

# 平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：予防担当

内線：8161

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A10	消防統計電算委託費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	消防組織法第29条、第40条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
<b>1 事業概要</b> 消防組織法の規定により都道府県が実施すべき事項とされている消防統計の業務について、委託により消防庁提出データの作成及び統計データの作成を実施するもの。 (1) 消防統計電算委託費 483千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 消防統計電算委託費 483千円 各統計業務ごとに消防本部からデータの提出を受け、精査を済ませた上で、電算処理を委託して行う。 電算処理は、消防庁への提出データ作成と統計業務ごとに必要な項目についての統計データ作成を行わせる。 ア 火災及び火災による死者の調査 消防本部のデータとりまとめ送付(6, 9, 12, 3月中旬) 統計処理 成果物提出(3月下旬) イ 消防防災・震災対策現況調査 消防本部のデータとりまとめ送付(7月下旬) 統計処理 成果物提出(10月下旬) ウ 防火対象物の実態調査 消防本部のデータとりまとめ送付(7月上旬) 統計処理 成果物提出(8月上旬) エ 危険物規制事務調査 消防本部のデータとりまとめ送付(5月下旬) 統計処理 成果物提出(7月上旬) オ 救急業務規制事務調査 消防本部のデータとりまとめ送付(7月下旬) 統計処理 成果物提出(10月下旬) カ 救助業務規制事務調査 消防本部のデータとりまとめ送付(7月下旬) 統計処理 成果物提出(10月下旬)					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 消防庁指定の期日・内容にあわせて毎年統計を実施してゆく。 統計内容に追加等ある場合には仕様を変更し対応する。					
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(包括算定) (区分) 総務費 (細目) 消防防災費 (細節) 消防防災費 (内容) 消防防災統計処理委託料				(3) 事業効果 正確な消防防災統計データの収集・分析により県の消防防災行政の現状を把握し、効果的な事業の実施に資する。					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> なし									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	483							483	18
前年額	465							465	